

## 株主の皆様へ



執行役社長兼 CEO  
東原 敏昭

2015 中期経営計画の最終年度となる 2015 年度は、売上収益は 10 兆 343 億円（前期比 3% 増）、調整後営業利益は 6,348 億円（前期比 1% 減）、EBIT（受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益）は 5,310 億円（前期比 1% 減）、親会社株主に帰属する当期利益は 1,721 億円（前期比 21% 減）となりました。

本計画期間においては、調整後営業利益率は安定して 6% 台を確保するなど、収益力は着実に改善しています。また、Hitachi Smart Transformation Project を通じ、キャッシュ創出力も高まっています。社会イノベーション事業への集中投資も継続し、年間 6,000 億円にのぼる売上規模の事業を取り込み注力分野を強化する一方、9,000 億円規模の事業を切り出し、事業ポートフォリオの変革と収益力のさらなる向上を推し進めるなど、将来の成長に向けた施策を打ってきました。

昨今、グローバル競争が激化する一方で、IoT (Internet of Things) やデジタル化といった潮流がビジネスや人々の暮らしを大きく変えようとしています。

こうした変化を先取りし、「IoT 時代のイノベーションパートナー」となることをめざし、2016 年 5 月に 2018 中期経営計画を新たに策定しました。「電力・エネルギー」、「産業・流通・水」、「アーバン」、「金融・公共・ヘルスケア」を注力分野として、デジタル技術を活用した進化した社会イノベーション事業をグローバルに展開していきます。

そのため、本年度より、お客様の近くでサービスを開発・提供する 12 のビジネスユニットを中心とするフロント、迅速かつ効率的なサービス提供を可能にするプラットフォーム、グローバル競争力のあるプロダクトの 3 階層で構成されるマーケットドリブンな事業体制を始動させました。新たに構築した IoT



プラットフォーム「Lumada」(ルマーダ)は、サービスの開発に不可欠なAIやアナリティクス、制御技術などからなる、オープンで柔軟性の高い共通基盤であり、お客様との協創を加速します。新体制のもと、フロントでプラットフォームとプロダクトを活用してイノベーションを創出し、社会に新たな価値を提供していきます。

こうした取り組みを通じ、2018年度に売上収益10兆円、調整後営業利益率、EBIT率はともに8%超、親会社株主に帰属する当期利益4,000億円超を実現します。これは、日立がグローバルに成長するためのマイルストーンであり、最低限達成すべき目標です。

日立は、デジタル技術を活用した進化した社会イノベーション事業を通じて、お客様との協創を加速し、人々のQuality of Life向上に貢献するとともに、持続的な成長をめざします。株主の皆様には、引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年8月

執行役社長兼 CEO

東原敏昭